



2022年12月20日

各 位

会 社 名 monoAI technology株式会社
代表者名 代表取締役社長 本城 嘉太郎
(コード番号：5240 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取 締 役 美 濃 裕 司
コーポレート部長
(TEL. 03-6273-2753)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月20日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年12月期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2022年12月期 (予想)			2022年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	1,416	100.0	9.7	1,094	100.0	1,291	100.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	63	4.5	—	48	4.5	△136	—
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	51	3.6	—	48	4.4	△174	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益 又は当期純損失(△)	60	4.2	—	40	3.7	△181	—
1株当たり当期 (四半期)純利益 又は当期純損失(△)	6円90銭			4円73銭		△25円40銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 2021年12月期(実績)及び2022年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2022年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2022年8月31日付で普通株式1株につき20株に株式分割を行っております。上記では、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)を算出しております。

【2022年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは「先進技術で、エンタメと社会の未来を創造する」ことをミッションとし、誰でも簡単に仮想空間でイベントを行うことができるメタバースプラットフォーム「XR CLOUD」を利用したXR事業を行っております。

XR事業では、「XR CLOUD」をOEM供給することで顧客独自のメタバースプラットフォームを高速かつ安価に提供する「メタバースサービス」、「XR CLOUD」上で様々なイベントを企画・制作・運営する「XRイベントサービス」、XR通信技術の基盤となる最先端通信技術やAI技術の研究・開発、通信ミドルウェア「モノビットエンジン」の提供等を行う「XR周辺サービス」の3つのサービスを展開しております。

なお、XR事業の根幹となるXR技術は、特定の産業に依存せず、かつ既存の事業・サービスに限られず、まだXR技術の活用が始まっていない新たな産業分野においても適用可能であると考えております。今後もXR技術の優位性を最大限に活用し、既存事業・サービスで培った知見を取り入れ、国内外へ展開してまいります。

当社グループを取り巻くメタバース市場は現在黎明期にあたり、当該メタバース市場への投資が活発化している状況であります。当社ではプラットフォームの機能開発を継続する一方、様々な顧客ニーズへの対応を継続してまいります。また、顧客の動向としては引き続きメタバースの活用可能性の模索が大部分を占めている中、様々な潜在的ニーズが存在する状況となっており、当社グループでは拡大するメタバース市場において、顧客のミッション達成に向け、「XR CLOUD」を軸としたソリューション提供を進めてまいります。

メタバース市場の見通しについては、メタバースを支える技術の成熟化、新型コロナウイルスの流行によるライフスタイルの変化によりバーチャル空間でのサービス提供需要は急速に高まり、メタバース市場の拡大は今後もさらに加速されるものと見込まれております。

バーチャルイベントやバーチャル展示会などのメタバース市場においては、株式会社矢野経済研究所が公表している「メタバースの国内市場動向調査（2022年）」によると、国内市場は2026年度まで年平均成長率68.3%（2021年度744億円→2026年度予測値10,042億円）での成長が予測されております。

このような市場環境の下、当社グループが提供するサービスに対する需要も市場の拡大に伴い高まっていくものと考えており、当社グループの2022年12月期の業績は、以下の前提条件での見通しを反映して作成し、その結果、2022年12月期は売上高1,416百万円（前期比9.7%増）、営業利益63百万円（前期は営業損失136百万円）、経常利益51百万円（前期は経常損失174百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失181百万円）を見込んでおります。なお、当業績予想は2022年1月から2022年9月までの実績に2022年10月以降の見込み数値を合算して策定した数値となっております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループはXR事業の単一セグメントであるため、予想売上高についてもXR事業単一のみで開示しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解して、メタバースサービス、XRイベントサービス、XR周辺サービスに区分しております。

a. メタバースサービス

主たる収益はメタバース開発の業務請負であり、成果物の納品に伴い収益を認識しております。2022年1月～9月の実績に基づき、従業員一人当たり単価の増減（平均単価：100万円/月）や開発人員の稼働率、受注済の案件については見積から策定しており、受注見込の案件については見込収益から策定しております。従業員一人当たりの単価については顧客別及び案件別の受注単位で集計しており、開発人員の稼働率については社内MTGなどの稼働時間を除いた純稼働率から算出しております。また、受注件数は2021年12月期9件、2022年12月期見込は16件であります。なお、前期重要な販売先であったパルス株式会社との取引は435百万円（前期は570百万円）を見込んでおります。

b. XR イベントサービス

2022年1月～9月の実績から想定受注件数、見込み単価を設定し算出しております。また、受注件数は2021年12月期13件、2022年9月現在は35件受注しており、2022年12月期見込は59件であります。

c. XR 周辺サービス

収益の計上方法は業務請負、研究開発業務の役務提供が主となっております。2022年1月～9月の実績に基づき、従業員一人当たりの単価の増減（平均単価：100万円/月）や稼働率などから予算策定日時点において受注済み、又は契約更新の可能性の高い案件など、実現可能性の高い予想値を勘案して算出しております。単価については顧客別及び案件別の受注単位で集計しており、従業員の稼働率については社内MTGなどの稼働時間を除いた純稼働率から算出しております。

第3四半期連結累計期間における売上高は、イベント実施数の増加を主たる要因として、1,094百万円となりました。通期の売上高はメタバースサービス1,056百万円、XRイベントサービス173百万円、XR周辺サービス187百万円、計1,416百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に労務費、製造経費で計上しており、製造経費の主な内容としては、デザインやプログラム業務等の外部への業務委託費、消耗品費などサーバー代や開発に関連するアプリケーション利用料等で構成されておりますが、主たる構成要素としては人件費を売上原価として見込んでおります。そのため、エンジニアなど開発人員の稼働率を2022年1月～9月の業績から設定し、稼働率に併せて売上原価に配分しております。1～9月の人件費については実績値でございますが、10月以降の見込値については以下の構成要素から算出しております。従業員一人当たりの単価は、新入社員・中途社員に分け、それぞれの平均単価を設定しており、従業員数については2022年9月時点の実績値から算出しております。サーバー代は売上高に紐づく原価として直近の売上高比率を基に設定しているほか、アプリケーション利用料については過去の利用実績から策定しております。

第3四半期連結累計期間における売上原価は610百万円、売上総利益は484百万円となり、通期の売上原価は760百万円（前期比8.0%減）、売上総利益は656百万円（前期比41.1%増）と見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費及び研究開発費で構成されており、その他経費も含め積み上げで算出しております。

人件費、研究開発費については2022年1月～9月の実績から、365百万円（前期比13.5%減）を想定しており、原価率、販管費率、研究開発費率から販管費分を算出しております。

第3四半期連結累計期間における営業利益は、イベント実施数の増加を主たる要因として、48百万円となりました。通期の営業利益は63百万円（前期は営業損失136百万円）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、主に雑収入や受取利息で構成されております。いずれも過年度実績に基づき、業績予想策定時において見込まれる金額を策定しております。

また、営業外費用は、主に支払利息及び上場関連費用を見込んでおります。

第3四半期連結累計期間における経常利益は48百万円となり、通期の経常利益は51百万円（前期は経常損失174百万円）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は本社の移転に伴う固定資産の資産除去債務戻入益として、16百万円を見込んでおります。同様に、特別損失についても、本社の移転に伴う固定資産の減損損失として20百万円を見込んでおります。

第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円となり、通期における親会社株主に帰属する当期純利益は60百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失181百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月20日

上場会社名 monoAI technology株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5240 URL http://monoai.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本城 嘉太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 美濃 裕司 TEL 03 (6273) 2753
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,094	7.6	48	-	48	-	40	-
2021年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 42百万円 (%) 2021年12月期第3四半期 -1百万円 (%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	4.73	-
2021年12月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2021年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の数値及び2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 当社は、2022年8月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,025	501	48.8
2021年12月期	976	309	31.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 503百万円 2021年12月期 309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,416	9.7	63	-	51	-	60	-	6.90

(注) 当社は、2022年8月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	8,723,220株	2021年12月期	8,423,220株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	8,646,297株	2021年12月期3Q	1,852,778株

(注) 当社は、2022年8月31日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、先行きは不透明な状況が続いている一方で、多くの企業は多様な働き方と新たな価値の創造を両立することが求められています。

このような経済環境の中、当社グループは、新型コロナウイルスの影響による社会変革の加速を予見し、2020年7月に仮想空間共有技術プラットフォーム「XR CLOUD」をリリースいたしました。

当社の提供する「XR CLOUD」は、仮想空間におけるイベントや展示会など様々なシーンにおいて、順調に実績を積み重ねております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高1,094,950千円、営業利益48,929千円、経常利益48,220千円、親会社株主に帰属する四半期純利益40,910千円となりました。

なお、当社は、XR事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,025,919千円(前連結会計年度末比49,177千円増)となりました。

流動資産は955,450千円(前連結会計年度末比39,839千円増)となりました。主な増加要因は、「売掛金及び契約資産」が84,347千円増加したことによるものであります。

固定資産は70,468千円(前連結会計年度末比9,338千円増)となりました。主な増加要因は、「ソフトウェア」が26,518千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は524,546千円(前連結会計年度末比142,411千円減)となりました。

流動負債は340,836千円(前連結会計年度末比118,876千円減)となりました。主な減少要因は、「未払消費税」が48,118千円減少したことによるものであります。

固定負債は183,709千円(前連結会計年度末比23,535千円減)となりました。主な減少要因としては「資産除去債務」が16,881千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は501,372千円(前連結会計年度末比191,589千円増)となりました。主な増加要因は、「資本金」および「資本剰余金」がそれぞれ75,000千円ずつ増加したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末は48.8%であります。また、支払い能力を示す流動比率は、当第3四半期連結会計期間末は280.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示しました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,374	761,531
売掛金	95,047	—
売掛金及び契約資産	—	179,394
仕掛品	2,968	—
その他	30,221	14,524
流動資産合計	915,611	955,450
固定資産		
有形固定資産	39,726	18,570
無形固定資産		
ソフトウェア	430	26,949
無形固定資産合計	430	26,949
投資その他の資産	20,973	24,948
固定資産合計	61,130	70,468
資産合計	976,741	1,025,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,464	100,393
1年内返済予定の長期借入金	95,502	93,507
未払法人税等	4,952	14,352
未払消費税	73,125	25,007
賞与引当金	—	3,255
その他	260,668	104,321
流動負債合計	459,713	340,836
固定負債		
長期借入金	169,714	167,643
資産除去債務	30,965	14,084
その他	6,564	1,982
固定負債合計	207,244	183,709
負債合計	666,958	524,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,000	149,000
資本剰余金	1,375,770	1,450,770
利益剰余金	△1,140,051	△1,099,141
株主資本合計	309,718	500,629
新株予約権	64	743
純資産合計	309,783	501,372
負債純資産合計	976,741	1,025,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,094,950
売上原価	610,866
売上総利益	484,084
販売費及び一般管理費	435,154
営業利益	48,929
営業外収益	
受取利息	5
受取家賃	1,579
補助金収入	2,693
その他	754
営業外収益合計	5,033
営業外費用	
支払利息	2,735
為替差損益	1,007
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	5,743
経常利益	48,220
特別利益	
資産除去債務戻入益	16,918
特別利益合計	16,918
特別損失	
減損損失	20,865
特別損失合計	20,865
税金等調整前四半期純利益	44,273
法人税、住民税及び事業税	7,156
法人税等調整額	△3,793
法人税等合計	3,362
四半期純利益	40,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,910

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	40,910
四半期包括利益	40,910
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	40,910
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年1月21日開催の当社取締役会において、ソニーグループ株式会社に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、2022年1月28日付で払込が完了しております。

これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000千円増加しております。

また、2022年4月22日開催の当社取締役会において、阪急阪神イノベーションパートナーズ投資事業有限責任組合に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、2022年5月31日付で払込が完了しております。

これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,000千円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、完成基準を採用しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、予算に対する実際原価の割合(インプット法)によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、62,560千円増加、売上原価は20,916千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ41,643千円増加しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは「XR事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは「XR事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。